



## NEWS RELEASE

株式会社 すららネット

2023年7月18日

### ICT教材「すらら Sattelyzer」「すらら」「すららドリル」 経産省「探究的な学び支援補助金 2023」事業者として採択

AIを活用したアダプティブな対話式 ICT教材の開発と提供を行う株式会社すららネット（本社：東京都千代田区、代表取締役：湯野川孝彦）が提供する探究学習 ICT教材「すらら Sattelyzer」と主要5科目 ICT教材「すらら」「すららドリル」が、経済産業省が実施する令和4年度第2次補正予算「探究的な学び支援補助金 2023」の事業者として採択されました。

このたびの事業者採択を受け、本事業に申請・採択された教育委員会や学校は、事業実施期間中（交付決定日～2023年12月28日）に探究的な学びを支援する「すらら Sattelyzer」及び探究的な学びの実現を支援する教材として「すらら」「すららドリル」を無償で利用することができます。

当社 ICT教材を活用した本事業への申請を希望する各都道府県・区市町村の教育委員会、私立・公立の小中高校を2023年7月28日（金）まで募集いたします。

#### すららネットが探究学習及び探究学習の実現を幅広く支援

この度採択された「すらら Sattelyzer」は、探究基礎スキルに着目し、生徒も先生も「わかる」「できる」「スキルが伸びる」探究学習を支援する ICT教材です。日常生活との関連が薄いように思われがちな宇宙をテーマにすることで、身近な生活課題との接点の探し方、仲間と共に課題解決に取り組むプロセスと振り返りのスキルをしっかりと身に付けられるよう設計しています。併せて先生向けのマニュアルや評価方法などの支援ツールも用意しています。また、「すらら」「すららドリル」は主要5科目のAIを活用したアダプティブな対話式 ICT教材で、探究学習の下支えとなる基礎学力の定着と時間の創出を図ります。

本事業で採択された事業所に対しては、対象期間後も持続可能な取り組みにできるよう、教材の提供だけでなく、各学校の課題に合わせた事前の導入計画の策定、事後の成果確認やアンケートの実施等、すららネットがサポートしていきます。すららネットでは、学校等教育機関における探究学習等の高度化の推進を、幅広い視点で支援していきます。

## ■探究学習 ICT 教材「すらら Satellyzer」

探究学習で生徒自身に必要な基礎的な探究スキルとして、テーマに対する基本知識（課題への興味関心）、自分の考えを言語化してまとめる（論理力、語彙力）、メンバーと議論し内容を詰めていく（コミュニケーション力、思考フレームワーク）、この3点に着目しました。学習活動を行っていく中で、探究基礎スキルが自然に、確実に身につくプログラムの設計をしています。また先生に対しては、授業の事前準備の手間を省き、評価軸や評価方法の統一、探究学習で習得させるスキルの認識合わせができるよう指導マニュアルを完備しています。

## Surala Satellyzer



NEC スペーステクノロジー株式会社と共同開発し、宇宙というテーマを通じて、遠い世界と実生活とのつながりなど幅広い視野を持つ機会を生徒に提供する ICT 教材です。

詳しくは WEB サイトをご覧ください。 <http://surala.jp/school/service/satellyzer/>

## ■AI×アダプティブラーニング教材「すらら」「すららドリル」

「すらら」は、小学校から高校までの国語、算数／数学、英語、理科、社会 5 教科の学習を、先生役のアニメーションキャラクターと一緒に、一人一人の理解度に合わせて進めることができるアダプティブな ICT 教材です。レクチャー機能、ドリル機能、テスト機能により、一人ひとりの学力に応じて理解→定着→活用のサイクルを繰り返し、学習内容の理解と定着をワンストップで実現します。初めて学習する分野でも一人で学習を進めることができるのが特長で、学習塾をはじめ、小・中・高校、高等教育機関、放課後等デイサービスや個人学習等幅広い活用が広がっています。

「すららドリル」は、アダプティブなドリルと自動作問・採点機能を有するテストからなり、「すらら」の姉妹版として主に公立小中学校向けに提供しています。

## ■株式会社すららネット

すららネットは、「教育に変革を、子どもたちに生きる力を。」を企業理念とし、AIを活用したアダプティブな対話式 ICT 教材「すらら」と「すららドリル」を、国内では約 2,500 校の学校、塾等 35 万人を超える児童生徒に提供しています。全国の公立学校、有名私立中高、大手塾での活用が広がる一方で、発達障がいや学習障がい、不登校、経済的困窮世帯を含む生徒に学習の機会を提供するなど、日本の教育課題の解決を図ることで成長を続け、代表的な EdTech スタートアップ企業として 2017 年に東証マザーズ（現東証グロース市場）に上場しました。